

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年産米等の作付意向(第2回中間的取組状況)

農林水産省は5月30日、6年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の4月末時点の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、5年産実績と比較すると、増加傾向11県(1月末時点:5県)、前年並み傾向25県(同:30県)、減少傾向11県(同:11県)と1月末時点と比較し増加傾向が増加。戦略作物の作付意向は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲及び麦において増加傾向又は前年並みとしている県が多い一方、飼料用米は、前年並み又は減少傾向とする県が多い。なお、本県は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、麦、備蓄米は増加傾向、主食用米、大豆は前年並み傾向、飼料用米、WCS用稲は減少傾向。

◆ 令和6年4月有効求人倍率

厚生労働省が5月31日発表した4月の全国の有効求人倍率は、前月に比べ0.02ポイント低下し1.26倍。求人の減少率が求職の減少率を上回ったため。また、岐阜労働局が同日発表した4月の県内の有効求人倍率も、前月から0.02ポイント低下の1.58倍。県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とした。

◆ 令和5年人口動態統計(概数)

厚生労働省は6月5日、5年の人口動態統計を公表。出生数は727,277人で前年より43,482人減少し、8年連続過去最少。1人の女性が生涯で出産する子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1.20となり、前年より0.06ポイント下がり、8年連続の低下で、過去最低を更新。死亡数は1,575,936人で前年より6,886人増加し、過去最多。自然増減数は△848,659人で前年より50,368人減少し、17年連続減少で過去最大。なお、県内の出生数は10,459人、合計特殊出生率は1.31、死亡数は26,089人、自然増減数は△15,630人。

◆ 令和5年度食育白書の公表

政府は6月7日、5年度の食育白書を閣議決定。

第1部の食育推進施策をめぐる状況では、食料安全保障に関わる大きな情勢の変化等に鑑み、農業の生産から消費までの過程やその課題への国民の理解を更に深める必要があることから、「農林水産業に対する国民理解の醸成」を特集として、農林漁業体験の提供、産地と消費者の結び付きの強化、農林漁業等に関する教育の機会の充実に関する取組を紹介。また、「子供・若い世代を中心とした食育の推進」についても紹介。

第2部の食育推進施策の具体的取組では、第4次食育推進基本計画に掲げた事項の具体的な取組状況について、様々な事例を紹介しつつ、話題性の高いテーマをコラムとして記述。

第3部の食育推進施策の目標と現状に関する評価では、第4次食育推進基本計画で掲げた目標値の進捗状況等を記述。

◆ 令和 6 年 4 月分家計調査報告

総務省は 6 月 7 日、4 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 0.5%増の 313,300 円で 1 年 2 カ月ぶりの増加。授業料等の教育や洋服などの被覆及び履物などが増加した。食料支出額は同 2.7%減の 83,816 円で 3 カ月ぶりに減少。外食需要が堅調な一方で、内食需要の縮小傾向が続いており、野菜の価格高騰も影響した。

◆ 令和 6 年 1～3 月期四半期別 GDP(国内総生産)2 次速報値

内閣府は 6 月 10 日、6 年 1～3 月期の GDP の 2 次速報値を公表。実質 GDP は、前期比 0.5%減。同じペースが 1 年続いた場合の年率換算で 1.8%減となり、1 次速報値の 2.0%減から上方修正した。1 次速報値より設備投資の減少幅が縮小したことなどが上方修正に繋がった。ただし、2 四半期ぶりのマイナス成長。

◆ 土地基本方針を変更

政府は 6 月 11 日、土地基本法に基づく「土地基本方針」(令和 3 年 5 月変更)の変更を閣議決定。「サステナブルな土地の利用・管理」の実現を全体目標とし、限られた国土の有効利用や適正管理のための施策を推進するもの。

「優良農地の確保と有効利用、遊休農地の利用促進」では、食料安全保障を念頭に、国及び都道府県において確保すべき農用地の面積目標の達成に向けた措置の強化等を講じることや、地域計画の策定を推進し、担い手への農地集積・集約を進めること等を新たに盛り込んだ。また、「環境との共生を志向する土地の利用及び管理」では、みどりの食料システム戦略に基づいた環境負荷低減に向けた取組みが新たに盛り込まれた。

◆ 令和 5 年度農地中間管理機構の実績等

農林水産省は 6 月 12 日、5 年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。担い手への農地集積面積は 2.0 万 ha 増加し、集積率は 60.4%となったが、担い手への集積率を 2023 年度までに 8 割とした政府目標は達成できなかった。なお、本県での農地集積面積は 477ha 増加し、集積率は 41.2%。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績	
	集積面積	集積率	過去 1 年間の集積増加面積	累積転貸面積	過去 1 年間の増加面積
全 国	2,593,345ha	60.4%	19,672ha	417,829ha	61,581ha
岐阜県	22,425ha	41.2%	477ha	11,819ha	1,244ha

◆ 基本法関連3法が成立

改正食料・農業・農村基本法の関連 3 法が、6 月 14 日、成立。

「食料供給困難事態対策法」は、世界人口の増加に伴う食料需要が増大する中、気候変動等により食料不足が予想される早期の段階から、事態の深刻度に応じた食料供給確保の措置を講じるための新法。食料供給困難兆候時に食料供給困難事態対策本部を設置。本部設置後は、食料供給の不足度合に応じて、輸入業者、生産業者、販売業者等に対し、出荷・販売の調整・輸入拡大・生産拡大の要請、計画の届出指示、計画変更指示、生産転換や配給の実施などを規定。また、指示等に従わない場合の罰則等も規定した。

「食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律等」は、農地面積や農業者の減少が進む中で、国民への食料安定供給確保に向け、農地関連3法を改正。①農業振興地域の整備に関する法律では、国・都道府県において確保すべき農用地の面積目標達成に向けた措置を強化、②農地法では、農地の違反転用に対する措置の強化や適正利用の確保のための措置を整備、③農業経営基盤強化促進法では、農地所有適格法人の出資制限を緩和する特例などを措置。

「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律」は、スマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図るための新法。国はスマート農業の促進に関する基本的な方針の策定等を行うとともに、生産方式革新事業活動及び開発供給活動の取組を促進する計画認定制度を創設し支援措置を講ずる。

◆ 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律(育成就労法)が成立

「出入国管理及び難民保護法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の改正案が、6月14日、成立。日本の労働力不足の深刻化に伴い、外国人材がより貴重な労働力になることが確実な中で、国際貢献を目的とした技能実習法の抜本的な見直しを行い、技能実習制度は廃止し、外国人材の育成・確保を目的とした育成就労法として名称を改め、新たな育成就労制度となった。育成就労期間は原則3年間で、その後は、5年間働ける特定技能1号、就労期間の制限のない特定技能2号に移行できる。従事業務の範囲も拡大され、同一業務区分内であれば、一定の要件を満たせば転籍も可能となった。公布の日から原則3年以内に施行される。

◆ 令和6年5月分消費者物価指数

総務省が6月21日公表した5月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.5%上昇の107.5。上昇率は3カ月ぶりに拡大。政府の再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げに伴い電気代が14.7%上昇したことが主な要因。生鮮食品を除く食料品の価格は3.2%上昇。前月の3.5%から鈍化したものの高い水準が続いている。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 「骨太の方針2024」を決定

政府は6月21日、今後の政策の方向性を示す、「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」を閣議決定。

農業関係では、基本法の改正を受け、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進められるよう、2024年度中に基本計画を改定し、農林水産業の収益力向上の実現を通じた所得の向上を図る。食料安全保障の強化に向けては、安定的な輸入と備蓄の確保、水田の汎用化・畑作化を含めた国内生産力拡大等の構造転換の推進、農林水産物・食品の輸出促進等の取組の他、食料の合理的な価格の形成の

制度化等食料システムの持続性確保のための法制度について次期通常国会への提出を目指すことを明記。また、農業の持続的な発展に向けては、地域計画を踏まえた担い手の育成・確保と農地の集積・集約化、農地の総量確保と適正・有効利用、スマート技術の開発と生産方式の転換、経営安定対策等を進める他、用排水施設等の保全管理のための土地改良法制について次期通常国会提出を目指すことも明記。なお、みどりの食料システムの確立に向けた環境負荷低減の取組の推進、農村の振興に向けた、中山間地等の農地保全対策、農福連携、鳥獣対策、棚田地域の振興等も盛り込んだ。

◆ 令和 4 年度食品ロス量(推計値)

農林水産省、環境省、消費者庁は 6 月 21 日、4 年度の食品ロス量を公表。食品ロス量は 472 万 t (前年度との比較▲51 万 t、▲9.8%)。内訳は、事業系が 236 万 t (同▲43 万 t、▲15.4%)、家庭系が 236 万 t (同▲8 万 t、▲3.3%)。これにより、2030 年度までに 2000 年度比で半減 (547 万 t → 273 万 t) するという事業系食品ロス削減目標を達成し、食品ロス量全体を 2030 年度までに 489 万 t に削減する目標も達成。これは、令和 4 年度も新型コロナウイルスによる市場の縮小等の影響があったものの、長年にわたり食品事業者の食品ロス削減の取組が進められてきた成果とみている。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの清浄国宣言

農林水産省は 6 月 24 日、日本が国際獣疫事務局 (WOAW) の規定に基づく高病原性鳥インフルエンザの清浄国となったと公表。令和 5 年から令和 6 年 4 月まで国内の家禽飼養農場で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、令和 6 年 5 月 4 日までに全ての防疫措置が完了し、その後、28 日間、国内で新たな発生が確認されなかったことから、WOAH の規定に基づき清浄化宣言を WOAH に提出していた。今般、清浄国宣言が 6 月 2 日を清浄化の開始日として、WOAW のウェブサイトに掲載された。

◆ 岐阜県の令和5年度新規就農者等実態調査結果

県農業経営課は 6 月 26 日、令和 5 年度の新規就農者等実態調査の結果として、新たな担い手は 484 人・経営体であったと公表。県では「新・担い手育成プロジェクト」として、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農を担い手として位置づけ、令和 5～7 年度の 5 年間で 2,200 人・経営体の育成・確保を目指している。各年度の目標は 440 人・経営体であり、5 年度の目標達成率は 110% となった。

◆ 令和6年6月月例経済報告

内閣府は 6 月 27 日、6 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復している」とし、5 カ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和 6 年度能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和6年農業構造動態調査結果

農林水産省は6月28日、令和6年2月1日現在の農業構造動態調査の結果を公表。全国の農業経営体数は88万3,300経営体で前年に比べ5.0%減少し、2005年の調査開始以来一貫して減り、最低を更新。なお、農業経営体のうち、個人経営体は84万2,300経営体で前年に比べ5.2%減少、団体経営体は4万1,000経営体で前年に比べ0.7%増加。団体経営体のうち、法人経営体は3万3,400経営体で前年に比べ1.2%増加。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は81%となった。経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ北海道では概ね30ha以上層で増加し、都府県では10ha以上層で増加した。また、経営耕地面積規模別に経営耕地面積の構成割合をみると、10ha以上層が61.3%を占め、前年に比べ1.1%増加した。

◆ 令和6年5月農作物価指数

農林水産省は6月28日、5月の農作物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は120.0で光熱動力、農機具等が上昇したものの、飼料、肥料等が低下したことにより、前年同月比は1.6%低下。なお、前月比は0.2%低下。農産物価格指数は115.1で鶏卵等が低下したものの、野菜、果実等が上昇したことにより、前年同月比は8.0%上昇。なお、前月比は2.2%上昇。

◆ 農業分野の二国間クレジット制度(JCM)の始動

農林水産省は6月28日、アジア開発銀行(ADB)と協力して、二国間クレジット制度(JCM)を活用した温室効果ガス削減に向け、フィリピンとの間で、水管理(間断かんすい技術)による水田メタン削減の具体的手法(方法論)案を公表。この方法案は、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」で自国の温室効果ガス排出削減目標への算入が認められた二国間クレジット制度に基づくものであり、今後プロジェクトが進み、クレジットが発行されれば、農業分野では世界初となる。

令和6年7月12日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年7月12日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問85件、約70千㎡について意見答申ー

農業会議は6月14日、岐阜市・都ホテル岐阜長良川において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	864㎡	1件	50㎡	3件	914㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	932㎡	3件	986.08㎡	6件	1,918.08㎡
揖斐川町農業委員会	1件	704㎡	1件	323㎡	2件	1,027㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,418.15㎡	4件	1,418.15㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	12,192.21㎡	3件	12,192.21㎡
可児市農業委員会	3件	615㎡	8件	5,910㎡	11件	6,525㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	282㎡	1件	282㎡
各務原市農業委員会	1件	802㎡	7件	5,259㎡	8件	6,061㎡
郡上市農業委員会	1件	27㎡	15件	4,317.18㎡	16件	4,344.18㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	6件	5,630.75㎡	6件	5,630.75㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	408㎡	2件	408㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	4件	1,697㎡	10件	4,972㎡	14件	6,669㎡
飛騨市農業委員会	3件	459㎡	1件	36㎡	4件	495㎡
計	18件	6,100㎡	62件	41,784.37㎡	80件	47,884.37㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	8,079㎡	2件	8,079㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,342㎡	1件	4,342㎡
関市農業委員会	1件	4,539.73㎡	1件	4,974㎡	2件	9,513.73㎡
計	1件	4,539.73㎡	4件	17,395㎡	5件	21,934.73㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件(21,128.48㎡)、一時転用は2件(15,933㎡)。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- ① 垂井町農業委員会～地域計画策定に向けた戦略会議～ 松浦課長補佐
同町では6月27日、町、農業委員会事務局、農林事務所、農畜産公社、農業会議を集め、戦略会議を開催した。6地区で策定予定の地域計画のうち、岩手地区は令和5年度に協議の場まで完了。残る5地区については、8月下旬に2地区、3地区に分け2日程で、担い手を集め連携会議をすることを決定した。5地区は水田を中心に農業法人への集約が進んでおり、連携会議では担い手の今後の耕作意向や集約意向などを協議する。併せて、自作する農地所有者を中心に農地意向アンケートを送付し、貸付意向を聞きとっていく。
- ② 坂祝町農業委員会～地域計画策定に向けた戦略会議～ 川合主任
同委員会では6月17日、農業委員長、職務代理、農林事務所、JA、農業会議を集め、戦略会議を開催した。町から地域計画の進め方や連携会議の参集者について案を説明した。協議した結果、同町では同じ担い手が地区を跨いで行っていることから地域計画は1つとし、協議の場は各地区の特色を反映できるように地区毎で行うこととした。
- ③ 七宗町農業委員会～地域計画策定に向けた戦略会議～ 川合主任
同委員会では6月21日、農業委員・推進委員、農林事務所、JA、農業会議を集め、戦略会議を開催した。町から地域計画の進め方や連携会議の参集者について案を説明した。担い手不足を解消するため、全地区一括で行い、他地区の担い手の呼び込みを図っていく。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で6月3日(月)、美濃市・みの観光ホテルで地域農業再生協議会等事務担当者を対象に開催された標記会議に同担当者、東海農政局、県農業再生協議会担当者他100名参加し、本会議から川合主任が出席した。

項目として、(1)需要に応じた米生産と水田フル活用の推進について (2)経営所得安定対策等事務手続について説明があり、協議した。

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

標記実行委員会主催で6月3日(月)、JA会館で開催された標記総会に全体で23名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記実行委員会 櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「県農業フェ

スティバルは、30年以上の歴史があり、県民の皆様にも定着している食と農の県下最大のイベント。皆様のご意見を頂き、万全な対応で準備を進めていきたい」との主催者挨拶があった。

議案として、議第1号「第35回岐阜県農業フェスティバルの開催計画(案)について」 議第2号「第35回岐阜県農業フェスティバル収支予算(案)について」 議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1号、第2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事の選任は全員再任で承認された。

最後に、足立副会長（県農政部長）の閉会の言葉で終了した。

なお、議案が承認され、本年度の県農業フェスティバルは、10月26日（土）・27日（日）、県庁及び県庁周辺で開催されることとなった。

◆ 東海農政局管内地域計画策定推進会議に出席

東海農政局主催で6月4日（火）、東海農政局及びWeb形式で開催された標記会議に、東海農政局、東海3県の関係機関（県、農業会議、農地中間管理機構等）全体で63名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席し、山田事務局長、富田主幹がWeb形式で参加した。

冒頭、東海農政局 遠山次長から「食料・農業・農村基本法により多様な方が農業を担うための施策を進めるが、そのベースが地域計画。来年3月までに着実に策定されるよう、工程表で管理し、各県の取り組みを相互に意見交換したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画策定の推進状況について (2)東海各県の関係機関からの情報提供の説明があり、その後に意見交換を行い、地域計画策定上の課題や問題点について情報共有を図った。

◆ 県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

標記部会主催で6月4日（火）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に全体で41名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記部会 櫻井部会長（県農業協同組合中央会会長）から「農業高校では地域の特色に応じた様々な取り組みが行われているが、子供達の夢の実現に向け、産業界全体で特色ある農業教育が行われるよう協力願いたい」との主催者挨拶、県教育委員会高校教育課 安藤課長補佐から来賓祝辞があった。

議案として、(1)令和5年度事業報告並びに会計決算報告について (2)令和6年度役員選出について (3)令和6年度事業計画案並びに予算案について、協議し、原案のとおり承認された。

続く、特別発表では、可茂農林高校から「香る ふくらむ 花酵母 ～地域由来の花酵母の分離と利用～」、恵那農業高校から「栗の産地活性化プロジェクト」と題して報告があった。

最後の懇談会では、「産業界と農業関係高等学校の連携推進について」をテーマに、各高校校長等からの学校紹介の後、産業界の出席者から現状の取組や農業関係高校へ

の要望等の報告後、水野副部長（恵那農業高校校長）から「地域で活躍できる力を身に付け、自ら地域貢献の提言ができる人材を育成する教育を行いたい」とのまとめで終了した。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月7日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から伊藤係長と三浦専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「『令和6年度版 よくわかる農家の青色申告』の3回目の編集会議となるが、これ以降は7月末の刊行を目指して進めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について、各担当者からの資料説明に続き、協議した。

◆ 農業制度資金説明会に出席

県主催で6月11日（火）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田主幹が出席した。

冒頭、岐阜県農業経営課 酒井農業共済・金融係長から「本日の説明会は、農業経営の改善や経営安定を図るため、長期かつ安定的に必要な資金を融資する制度について、関係者の皆様に説明し、制度の円滑な推進に資するため開催した」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業制度資金について (2)日本政策金融公庫資金について (3)農業信用基金協会の債務保証について (4)収入保険制度について、説明があった。

◆ 岐阜県就農支援センター研修者修了式に出席

県主催で6月13日（木）、県就農支援センターで開催された標記修了式に修了者3名、全体で24名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 田口次長から修了者へ修了証書と記念品が授与された。

続いて田口次長から「ここで学んだことを就農地で活かして欲しい。県や関係機関ではサポートチームとして支援していくが、農業経営をしっかりと行うよう頑張っていて欲しい」との主催者挨拶があった。

来賓の地元選出の森県会議員から「農業を取り巻く状況は厳しいが、夢の実現に向けて頑張っていて欲しい。卒業生も多く、関係機関で支援していくので困った事があれば相談して欲しい」との祝辞があった。

修了者から就農に向けて「高単収と働きやすい職場づくりを実現する経営を目指し、100%の力で精進する」、「研修は初めての事ばかりで苦労した面もあるが、研修生や関係者に支えられ研修を終えることできた。就農後は振興会の発展にも貢献したい」「他の生産者の手本となれるような経営者になりたい」などの抱負が述べられ、

修了者から海津市産業経済部 安立部長へトマトが贈呈された。

最後に、JAにしみの海津トマト部会 東方部会長から修了者へ激励の言葉が贈られた。

◆ 農地中間管理事業説明会に出席

県農畜産公社主催で6月11日（火）、岐阜県シンクタンク庁舎で開催された標記説明会に全体で90名参加し、本会議から松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬ぎふアグリチャレンジ支援センター長から挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業の概要 (2)農地中間管理事業による貸借を行うための手続について (3)公告スケジュール及び期間完了となる農地について(更新) (4)合意解約と契約内容変更の手続きについて (5)機構集積協力金について (6)遊休農地解消緊急対策事業について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 県米麦改良協会理事会に出席

県米麦改良協会主催で6月13日（木）、岐阜市・JA会館で開催された標記理事会に13名参加し、本会議から富田主幹が出席した。

議事として、第1号議案「通常総会の開催について」、第2号議案「通常総会提出議案等について」、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 岐阜県農畜産公社の理事会(通常理事会)に出席

県農畜産公社主催で6月14日（金）、岐阜県議会等で開催された標記理事会に、本会議から岩井会長が出席した。

議事として、第1号議案「令和5年度事業報告について」、第2号議案「令和5年度決算について」他4議案について協議し、原案のとおり承認された。

◆ 農業会議第9回通常総会の開催

農業会議主催で6月14日（金）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で標記総会を開催し、会員総数101名のうち、本人出席者46名、代理出席者29名、議決権行使26名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事7名、監事2名、職員は5名が出席した。

最初に、令和5年度の農業委員会活動優良事例、農業者年金事業、全国農業新聞の以下の表彰を行い、岩井会長並びに全国農業会議所の稲垣専務理事から表彰状と記念品を贈呈。

○農業委員会活動優良表彰（表彰者：(一社)岐阜県農業会議）

部 門	表彰対象
農地利用集積・集約	輪之内町農業委員会、土岐市農業委員会
遊休農地の解消	関ヶ原町町農業委員会

新規参入の推進	美濃市農業委員会
農業振興	岐阜市農業委員会、大垣市農業委員会

○農業者年金事業表彰（表彰者：(独)農業者年金基金）

部 門	表彰対象
新規加入者数 合計 第5位	高山市農業委員会
新規加入者数 20～39歳以下 第3位	高山市農業委員会
目標達成度合い 合計新規加入目標数1～4人 第3位 20～39歳新規加入目標数1～4人 第1位	高山市農業委員会 高山市農業委員会

○全国農業新聞表彰（表彰者：(一社)全国農業会議所）

部 門	表彰対象
普及拡張特別優秀表彰 増加部数 第7位	各務原市農業委員会
普及推進優良表彰	羽島市農業委員会 恵那市農業委員会 飛騨市農業委員会



↑農業委員会活動優良事例で表彰された農業委員会（左から輪之内町、土岐市、関ヶ原町、美濃市、岐阜市、大垣市）と岩井会長（中央）



↑農業者年金事業で表彰された高山市農業委員会（中央）と岩井会長（左）、会議所 稲垣専務理事（右）



↑全国農業新聞で表彰された農業委員会（左から羽島市、各務原市、恵那市、飛騨市）と岩井会長（左）、会議所 稲垣専務理事（右）



↑岩井会長の挨拶

総会では、冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課 井上課長から「農業委員会の皆様には日々農地を守る活動の先頭に立って頂いている。地域計画の策定や実行に農業委員会一丸となつての取り組みをお願いしたい。食料・農業・農村基本法が改正され、大きな転換期を迎え、農業委員会の役割はこれまで以上に高まっており、その役割を果たして頂きたい」、県議会農林委員会 国枝委員長から「農業を取り巻く状況が厳しい中で、適正な価格形成が行われていない。その実現に向けては国にも要望していく。本県農業の未来を担う人材育成と農業の振興にご協力頂きたい」、県農政部 足立部長から「農業委員会には地域計画の策定についても重要な役割を担って頂いている。今後も地域農業の旗振り役として、農業を守り育てる活動を進めて頂きたい」との来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第1号「令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第2号「役員改選について」を協議し、議案第1号は原案のとおり承認され、議案第2号の役員改選により理事及び監事は次のとおり選任された。

その後、第33回理事会で決定した事項を報告。最後に全国農業会議所の稲垣専務理事から「農業委員会組織をめぐる情勢について」と題しての情報提供を行って頂き総会を終了した。

○理事(10名)

氏名	所属・職名	備考
栗本 恒雄	岐阜市農業委員会会長	再任
岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
岩出 明喜	郡上市農業委員会会長	再任
大山 理晴	瑞浪市農業委員会会長	再任
金森 茂俊	下呂市農業委員会会長	再任
都竹 淳也	飛騨市長(岐阜県市長会会長)	新任
金子 政則	八百津町長(岐阜県町村会会長)	再任
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
雨宮 功治	(一社)岐阜県農畜産公社理事長	再任
山田 和浩	(一社)岐阜県農業会議事務局長	新任

○監事(2名)

氏名	所属・職名	備考
渡辺 基成	美濃市農業委員会会長	再任
山内 清久	全国農業協同組合連合会岐阜県本部 運営委員会会長	再任

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第9回通常総会にご出席頂きありがとうございます。皆様には、日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。

また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局経営・事業支援部 農地政策推進課 井上課長様、岐阜県議会農林委員会 国枝委員長様、岐阜県農政部 足立部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

さて、平成28年4月に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は、担い手への農地の集積・集約化をはじめとする「農地利用の最適化」に重点を置いた活動を展開することになりました。このため、本会議では、独自の取組として、平成29年度から活動目標などを3年毎に定める「ぎふ農業委員会活性化大作戦」に基づき、農地利用の最適化の推進に努めてきました。

また、昨年4月には、改正農業経営基盤強化促進法が施行され、市町村は目標地図を盛り込んだ「地域計画」を本年度末までに策定することになり、農業委員会には、目標地図の素案作成や協議の場への参加などが求められています。そのため、本年1月には、農業委員・推進委員が一堂に会して、これまでの取組を評価し、地域計画の策定を最重要テーマに「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」を決議したところであります。

こうした中で、先月29日に、四半世紀ぶりとなる改正食料・農業・農村基本法が成立し、食料安全保障を基本理念に加え、農業の持続的な発展、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村の振興など、新たな農政の方向性が示されました。そして、改正基本法が成立したその日、全国農業会議所主催の全国農業委員会会長大会が開催され、改正基本法の具体化に向けた政策提案が決議されたところであります。

今後我々は、改正基本法に基づく基本計画の策定状況に注視するとともに、農業現場において、政策の実現に不可欠な「人と農地の確保」の基礎となる地域計画の策定を着実に進めていく必要があります。地域の皆さんが自らの地域の将来を話し合い、「10年後の地域農業の設計図」として、土台となる地域計画を確実に策定できるよう、関係機関との連携の下に取り組みを進めるとともに、農地利用の最適化のより一層の推進に向け、皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本会議と致しましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等農業委員会の支援にこれまで以上に取り組んで参ります。

本日の総会では、令和5年度事業報告、収支決算並びに役員を選出について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会として、全国農業会議所の稲垣専務理事から「農業委員会組織をめぐる情勢と課題について」と題して、情報提供を頂きますのでよろしくお願い申し上げます。

◆ 農業会議理事会の開催

6月14日（金）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「会長、副会長、専務理事の選定について」、議案第2号「学識経験会員の指名について」、議案第3号「学識経験会員の常設審議委員の選任について」協議した。議案第1号では、理事の互選により次のとおり選定された。また、議案第2号及び第3号により、岐阜県指導農業士連絡協議会の春見秀則会長と岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワークの森裕子会長を、学識経験会員に指名した上で、常設審議委員に選任した。

役職名	氏名	所属・職名	備考
会長	岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
副会長	櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
	金森 茂俊	下呂市農業委員会会長	再任
専務理事	山田 和浩	(一社)岐阜県農業会議事務局長	新任

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会の開催

農業会議主催で6月17日（月）に岐阜市・OKBふれあい会館、18日（火）に美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会に、農業委員会職員等全体で56名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、伊藤係長等が出席した。

冒頭、山田事務局長から「システムのデータ更新を着実に行ってほしい。また、研修により操作方法の理解を深め、目標地図づくりなどに有効に活用して頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会サポートシステムの概要について（説明者：伊藤）
(2)農業委員会サポートシステム操作説明（同：伊藤）説明し、入力作業を行った。

◆ 農業者年金専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月18・19日（火・水）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業者年金基金 山村理事から「加入者に不利益がないよう確実に事務を行っていただきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)適用収納課関係 (2)講演「農業は老後に備えどの商品を選べばよいか」 (3)資金部関係 (4)給付課関係 (5)情報管理課関係について説明があった。

◆ 第1回地域計画の策定に向けた人材養成研修会の開催

県・県農畜産公社・農業会議主催で6月19日（水）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催した標記研修会に東海農政局 山本担い手育成課長を来賓に招き、市町村、農業委員会、農業協同組合、JA中央会、県土地改良事業団体連合会等の関係者全体で145名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農政部 長谷川農業経営課長から「地域計画は10年後の地域農業の姿を明らかにする意義深い計画。スケジュール感を持ち協議の場への取組等を早速進めてほしい。策定期限まで1年を切りこれからは大切であり、関係機関一丸となって取り組んでほしい」との主催者挨拶があった。

研修では、(1)岐阜県における地域計画の取組状況について（説明者：松浦技術主査）の説明後、(2)羽島市農政課の後藤係長からの事例発表「地域計画策定に向けた取組み」、(3)全国農業会議所の佐藤部長による講演「進めよう！地域計画」を行い、最後に(4)情報提供（県農業協同組合中央会、県農畜産公社、農業会議）を行った。



研修会の様子

◆ 農業者年金加入推進打ち合わせの開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で6月20（木）・27日（木）、Web形式で農業者年金の重点市町村の岐阜市、本巣市、郡上市、関市、中津川市、下呂市、高山市とJAぎふ、JAめぐみの、JAひがしみの、JAひだを対象に開催した標記打ち合わせに、農業委員会事務局職員、JA職員他全体で16名参加し、本会議から川合主事が出席した。

今年度の活動計画について、協議・情報共有をした。

◆ 日本農業法人協会第47回総会・夏季セミナーに出席

日本農業法人協会主催で6月20・21日（木・金）、東京都・第一両国ホテルで開催された標記総会・夏季セミナーに、本県から県農業法人協会 森会長、本会議から松浦課長補佐が出席した。

1日目の総会は、冒頭、齋藤会長から「食料・農業・農村基本法が改正された。今後農業経営体が減り食料供給できなくなることがないように、農地や経営基盤強化の提案をしていきたい」との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和5年度事業報告の承認に関する件」、第2号議案「令和5年度決算の承認に関する件」、第3号議案「令和7年度会費額並びに納入に関する件」について、協議し、第1～3号議案は原案のとおり承認された。

続く、夏季セミナーは、株式会社リンガーハット 米濱名誉会長から「リンガーハットの経営理念と野菜国産化の取り組み」と題して、キャベツなど主力野菜を国産に切り替え、64産地からリレーで周年確保した話があった。

2日目の分科会は、政策と経営（事業継続）の2つのテーマに分かれて意見交換をした。

◆ 県畜産協会総会に出席

県畜産協会主催で6月21日（金）、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

議事として、第1号議案「令和5年度決算の承認について」、協議し、原案のとおり承認された。第2号議案「役員任期満了に伴う選任の件」については、新役員が選任された。

また、報告事項として、「令和5年度事業報告について」、「公益目的支出計画実施報告書について」、説明があった。

◆ 岐阜県スマート農業推進協議会、農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で6月24日（月）、岐阜県庁で開催された標記協議会等に、全体で25名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 高井次長から「スマート農業関係の新法が成立。県として積極的

に対応しスマート農業を推進する。本日はスマート農業の5年度実績と農業DXの取組状況の説明を行う。ご意見を頂き実りある会としたい」との主催者挨拶があった。

スマート農業検討会では、項目として、(1)推進計画の目標達成状況について、(2)令和6年度推進施策について、農業DX検討会では、(1)農業DXの取組推進について (2)SAWACHI(高知県IOPプラットフォーム)について (3)農業DXプラットフォームの効果検証について、説明があり、協議した。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で6月26日(水)、岐阜市・NOSAIぎふで岐阜地域の第1回目の標記講座を開講し、本会議から山田事務局長、富田主幹、三浦専門員が出席した。また、27日(木)には中津川会場で、28日(金)には大垣会場での講座も開始。今後は、下記日程で、農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定新規就農者等を対象に、全13回講座を県下5会場で開催する。

地域	主な開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	6/26(水) ~9/25(水)	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	6/28(金) ~9/27(金)	6名	
東濃	中津川文化会館	6/27(木) ~9/26(木)	4名	
中濃	関市文化会館(予定)	11/1(金) ~2/7(金)(予定)	-	
飛騨	高山市民文化会館(予定)	10/30(水) ~2/12(水)(予定)	-	

◆ 全国農業図書セミナー~「目標地図座談会」実施方法に学ぶ~に出席

全国農業会議所主催で6月26日(水)、Web形式で開催された標記セミナーに本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「目標地図づくりに向け現場ノウハウを活かしてほしいと考えセミナーを開催。ノウハウを持てる機会とし座談会対応等に生かして欲しい」との主催者挨拶があった。

セミナーでは、(一社)ファシリテーター普及協会の釘山代表理事から、「座談会で必要なことは参加者全員が発言することであり、開催方法や雰囲気づくりに工夫が必要。目標地図の作成には、話し合いの土台に応じた対応が重要」などの助言があった。

◆ 岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、岐阜県農業信用基金協会、岐阜県米麦改良協会通常総会、岐阜県JA電算センター定時株主総会に出席

6月28日（金）にJA会館で開催された標記総会に、本会議から山田事務局長が代理出席した。

中央会、信連、厚生連、基金協会、米麦改良協会、電算センターから上程された定款の一部変更、事業報告及び決算報告等の議案について、原案のとおり承認され、役員を選任の議案においては、新役員が選任された。また、JAグループとして「適正な価格形成の実現と消費者・事業者等理解の醸成・行動変容に向けた特別決議（案）」が決議された。

◆ 全国農業会議所通常総会に出席

全国農業会議所主催で6月28日（金）、東京都・ルポール麹町で開催された標記総会に、本会議から富田主幹が代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「現在、我が国はこれまで誰も経験したことがない少子高齢化、人口減少社会にあり、労働力不足が社会全般に及んでいる。農業就業者が減少していく中、如何にして農業生産を維持、発展させるかが課題であり、スマート農業技術の活用や農に関わる多様な人の参画も得て、農業・農村を守っていくことが大切である」との主催者挨拶、農林水産省 押切審議官から「これから地域計画の策定が本格化する。目標地図の策定が鍵であり、農業委員会の役割は大変重要である。現場での取組を加速してもらいたい」との来賓挨拶があった。

議事として、第1号議案「定款第6条第4項第4号会員の承認に関する件」、第2号議案「令和5年度事業報告並びに収支決算承認に関する件」、第3号議案「理事及び監事を選任に関する件」について、審議し、第1号・第2号議案は原案のとおり承認され、任期満了に伴う第3号議案の役員改選により新たな理事及び監事が選任され、本会議：岩井会長が理事に就任した。

総会終了後、理事会が開催され、会長に國井正幸氏（栃木県農業会議会長）、副会長に望月雄内氏（長野県農業会議会長）、折原敬一氏（全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長）、専務理事に稲垣照哉氏（学識経験会員）がそれぞれ再任された。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10～11月（予定）	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	
9月	2名（高山市2名）	
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	

累計	30名	7名
----	-----	----

◎加入取り組み状況

6月6日、大野町農業委員会と対象者の家族1名に対して制度説明を行った。
6月20日、飛騨市農業委員会と対象者1名に対してオンラインで制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
7/18	第2回地域計画策定に向けた人材養成研修会（岐阜県庁）
7/19	農業者年金加入推進特別研修会（長良川国際会議場）
8/8	第3回地域計画策定に向けた人材養成研修会（美濃観光ホテル）
8/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8/19	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・日本農業技術検定2級テキストI (R06-15 A4判 2,640円)
- ・農家のための農業者年金(リーフ) (R06-13 A4判 110円)
- ・進めよう！地域計画(リーフ) (R06-11 A4判 110円)
- ・2024年度 農業者年金業務必携91号 (R06-10 A4判 1,490円)
- ・2024年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R06-06 A4判 88円)
- ・2024年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R06-05 A4判 44円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R06-04 A4判 22円)
- ・こうやった！目標地図の座談会 (R06-09 A5判 990円)
- ・義務化されました！相続登記の申請(農業関係機関・団体の皆さまへ)(リーフ) (R06-08 A4判 121円)
- ・義務化されました！相続登記の申請(農業者の皆さまへ)(リーフ) (R06-07 A4判 33円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2024年度版 (R06-03 A4判 550円)
- ・2024年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R06-02 A5判 1,375円)
- ・2024年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R06-01 A5判 1,430円)